ACSES ニュースレター_２０２７号（2021 年２月１日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（15 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇新た２論文でもねつ造・改ざん 臨床研究中止に〈放送報道〉／論文不正、先進医療の臨床研究を中止　国循・阪大が発表〈新聞報道〉
◇理科の実験中 小学生ら１３人が気分不良 大阪〈新聞報道〉
◇石綿（アスベスト）含有品の流通について〈厚生労働省〉
◇敷島、食パン１万２０００個回収　表示にない原材料配合〈Web 報道〉
◇その他の事故、事件
・ 消費生活用製品の重大製品事故:除雪機についての注意喚起、リコール製品で火災等(石油ストーブ(開放式))〈消費者庁〉
・労働基準関係法令違反に係る公表事案〈厚生労働省・環境省〉
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・建設アスベスト 京都訴訟 国とメーカーの賠償責任 確定 最高裁〈放送報道〉
・「#7119 の全国展開に向けた検討部会」報告書の公表〈消防庁〉
・医療情報システムの安全管理に関するガイドライン　第 5.1 版（令和３年１月）〈厚生労働省〉
・医療分野のサイバーセキュリティ対策について〈厚生労働省〉
・「幼児同乗中の電動アシスト自転車の事故」の周知用資料を公表しました。〈消費者庁〉
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道　見出し
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬薬等
◇大学等関係
◇マスコミ報道　見出し
[3] 製造禁止の泡消火剤、駐車場や空港に　全国で廃棄進まず
　健康影響リスク懸念の物質　含有　泡消化剤　全国に 340 万リットル〈新聞報道〉〈厚生労働省〉
[4] 健康安全
◇環境省花粉観測システム（愛称：はなこさん）の稼働について〈環境省〉
[5] 食品安全衛生関係
◇「緊急事態食料安全保障指針」の一部改正について〈農林水産省〉
[6] 廃棄物関係
◇低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の無害化処理の認定申請について（株式会社かんでんエンジニアリング）〈環境省〉
◇「今後のプラスチック資源循環施策のあり方について」（中央環境審議会意見具申）について〈環境省〉
[7] 温暖化対策関係
◇「炭素に価格」本格検討へ　実質ゼロ向け欧州の動きも〈新聞報道〉
[8] 環境安全関係
◇（仮称）七ヶ宿長老風力発電事業に係る環境影響評価準備書に対する環境大臣意見の提出について〈環境省〉
◇（仮称）ウインドパーク布引北風力発電事業に係る環境影響評価準備書に対する環境大臣意見の提出について〈環境省〉

節分草（セツブンソウ）

[9] 調査、公募、意見募集等
　[公募、意見募集等]　　２件
[10] その他省庁発表　　２件
[11] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
　[開催案内]　　３件
[12] その他
◇インフルエンザ、感染症関係：２件　　◇新化学物質、化学物質新利用技術等：１件　　◇その他：１件
[付録]
◇日本学術会議　任命拒否問題
・学術会議の会員候補、６名全員の任命求める声明…梶田隆章会長ら〈新聞報道〉
・学術会議６人任命を拒否　加藤官房長官〈Web 報道〉
◇「幼児同乗中の電動アシスト自転車の事故」の周知用資料を公表しました。〈消費者庁〉
◇“ベビーカー折り畳まず”　90%超「賛成」　内閣府調査〈放送報道〉

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇新た２論文でもねつ造・改ざん 臨床研究中止に

＜NHK　2021 年 1 月 30 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210130/k10012841541000.html
大阪大学などに所属していた医師が発表した肺がんの治療などに関する論文が研究不正と認定された問題で、大学などは、新たに 2 つの論文にデータのねつ造などがあったと発表しました。論文は、実際の患者に薬を投与する臨床研究の根拠となっていて、大学などは研究の中止を決めました。
これは大阪大学と国立循環器病研究センターが会見を開いて明らかにしました。
新たに研究不正と認定されたのは大阪大学医学部附属病院に以前、所属し、国立循環器病研究センターの室長だった野尻崇医師が、2015 年と 17 年に発表した 2 つの論文です。
論文では心臓から分泌されるたんぱく質を投与することで、肺がんの転移が抑制されるというデータなどを示していました。
大学などが調べた結果、論文では手入力で都合のよい数値を書き込むなど複数のねつ造や改ざんがあったと認定されたということです。
調査に対し、医師は「解析過程などでミスをしただけで故意ではない」などと説明したということです。
論文の 1 つは、大阪大学医学部附属病院が行った 160 人の患者に薬を投与する臨床研究の根拠となっていたことから、病院は研究の中止を決めました。
これまでのところ、患者に研究に関わる健康被害は出ていないということで、病院は患者に謝罪したということです。
この医師をめぐっては、去年 8 月に別の 5 つの論文で研究不正が認定されていました。
大阪大学と国立循環器病研究センターは「このような事態が発生したことは誠に遺憾です。再発防止策を徹底し、適切な研究活動を推進していきます」としています。

・論文不正、先進医療の臨床研究を中止　国循・阪大が発表

＜朝日新聞　2021 年 1 月 30 日＞
https://www.asahi.com/articles/ASP1Z4G6RP1ZPLBJ001.html?iref=comtop_Edu_02

国立循環器病研究センター（国循、大阪府吹田市）と大阪大は 30 日、所属していた医師らが発表した論文 2 本に捏造（ねつぞう）、改ざんがあったと発表した。そのうち 1 本は、心臓病の薬に肺がん転移を抑える効果があるかを調べる臨床研究の根拠になっていたため、阪大は臨床研究を中止することを決めた

国循と阪大は、以前所属していた野尻崇医師らの論文 21 本について告発があったことから調査委員会を設け、うち 5 本で捏造や改ざんを認定したと昨年 8 月に公表。21 本とは別の 5 論文も追加で調べていた。

今回、捏造・改ざんと認定された論文の一つは、2015 年に米科学アカデミー紀要に発表された。肺がんの手術の際に心臓病治療薬であるホルモン「hANP」を使うと、がんの転移を防げるとしていた。

調査委員会は、この論文の図や表について、実験データが元データと違うことを見つけ、故意による不正と認定した。もう 1 本の論文も捏造、改ざんと認定した。野尻氏はミスで故意ではないとして不正を認めていないという。

論文 2 本の責任著者である寒川（かんがわ）賢治元国循研究所長について、調査委員会は不正行為にはかかわっていないが、管理責任があると判断した。寒川氏は、共著者と相談して論文を取り下げることを検討している。

論文を根拠の一つとして、hANP を使う臨床研究が、公的医療保険がきく診療と併用できる「先進医療」として 15 年に始まった。10 施設で 160 人の肺がん患者が手術時に hANP の注射を受けた。

今回の調査結果を受け、阪大は科学的根拠が明らかでない臨床研究だったと判断し、中止を決めた。臨床研究と因果関係が完全に否定できない健康被害が 10 件報告された。病院は研究に参加した患者に謝罪し、健康観察を続ける。17 年の告発から中止の判断まで時間がかかったことをふまえ、阪大は、不正が確定する前でも、適切に対応できるようにするとした。阪大の土岐（どき）祐一郎付属病院長は、「研究者人生をかけて立案した研究を止めるのは重い問題だが、疑いの段階でも、情報提供してもらい、止めるべきか検討する体制にしたい」と話した。

◇

〈先進医療〉公的医療保険の対象外で患者の全額自己負担となる医療技術について、保険診療との併用を認める制度。厚生労働省が一定の施設基準を設定し、基準を満たした医療機関の届け出を認める。将来、保険診療が認められることをめざし、有効性や安全性を検証する臨床研究が、先進医療になることがある。

[備考]
・「医師が論文 5 本で捏造や改ざん」　阪大と国循が発表
＜朝日新聞　2020 年 8 月 18 日＞
https://www.asahi.com/articles/ASN8L6J5VN8LPLBJ006.html?iref=pc_extlink
・「先進医療の中止も想定」　阪大の研究不正で国審査部会
＜朝日新聞　2020 年 8 月 21 日＞
https://www.asahi.com/articles/ASN8N7FQ9N8NULBJ004.html?iref=pc_extlink

---

◇理科の実験中 小学生ら１３人が気分不良 大阪
＜産経新聞　2021 年 1 月 29 日＞　https://www.sankei.com/affairs/news/210129/afr2101290011-n1.html

２９日午前１０時５０分ごろ、大阪府吹田市の市立千里第二小の職員から「理科の実験中にガスを吸って気分不良者が出た」と１１９番があった。市消防本部などによると、小学４年の児童１２人と２０代の男性教諭の計１３人が救急車で搬送されたが、いずれも軽症だという。

市教育委員会などによると、児童３８人が校舎１階の理科室で、家庭用ガスコンロを使って金属を熱する実験をしていたところ、ガスが漏れ、複数の児童が頭痛や吐き気など、体調不良を訴えたという。大阪府警吹田署は、コンロのガスボンベが適切に装着されていなかった可能性があるとみて、原因を調べている。

◇石綿（アスベスト）含有品の流通について
＜厚生労働省　2021 年 1 月 29 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_16441.html
石綿（アスベスト）が含まれていることが判明した製品などについて、以下のとおりお知らせいたします。
＜石綿含有の可能性があることが判明した製品＞
【１製品目】
１　出品者
　KMJ

２　製品名等
KEISOUDOS1 高品質珪藻土バスマット（40cm×30cm　色：ベージュ）
３　販売方法
amazon.co.jp における出品者によるインターネット販売
※他の主要ネット販売事業者においても同製品の取り扱いがないか、確認依頼中
【２製品目】
１　出品者
JASKIVI
２　製品名等
珪藻土バスマット（40cm×30cm×0.9cm　色：グレー　バスマットに「JASKIVI」の彫り込みあり）
３　販売方法
amazon.co.jp における出品者によるインターネット販売
※他の主要ネット販売事業者においても同製品の取り扱いがないか、確認依頼中
＜対象製品をお持ちの皆様へ＞
○　対象製品に関する相談等については、購入元にご確認ください。
○　固形のバスマットについては、**通常の使い方で使用している限りは石綿（アスベスト）が飛散するおそれはなく、健康上の問題を生じさせるおそれはありません。**
しかしながら、**削ったり割ったりした場合など破損したときには飛散するおそれがありますので、破損しないよう**にお願いします。
○　もしすでに破損しているなどでご心配な場合は、ビニール等に入れ、テープ等でしっかりと封をして、保管してください。
＜石綿対策についてのお問い合わせ＞
○　石綿対策については、厚生労働省までお問い合わせ下さい。個別製品の問い合わせについては対応出来かねます。
（厚生労働省の問合せ先）
03-6812-7808
平日対応時間：10:00～16:00（当分の間）

◇敷島、食パン１万２０００個回収　表示にない原材料配合
＜時事通信　2021 年 1 月 30 日＞　https://sp.m.jiji.com/article/show/2507035
敷島製パン（名古屋市）は３０日、「低糖質ブラン食パン３枚入り」を１万１９２２個、自主回収すると発表した。表示内容にない原材料を配合していたため。北海道と沖縄を除く全国に出荷した。食べても健康への影響はないという。
同社によると、製造した子会社の信州シキシマ（長野県松本市）が自社の判断で、昨年８月から表示にない日持ち向上剤の酢酸ナトリウムを配合していた。社内の指摘を受けた調査で発覚した。信州シキシマ製の他の商品も表示にない原材料の配合がないか調べている。
回収の対象は消費期限が３０、３１日と２月１日の商品で、２月１日の商品は長野県内での販売分のみ。商品を着払いで送付すれば、クオカードを送る。問い合わせ先は回収専用（０１２０）８７７８３５。

◇その他の事故、事件
・消費生活用製品の重大製品事故:除雪機についての注意喚起、リコール製品で火災等(石油ストーブ(開放式))
＜消費者庁　2021 年 1 月 29 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/022944/
https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_210129_01.pdf
特記事項:
・除雪機についての注意喚起
・株式会社千石が輸入し、株式会社グリーンウッドが販売した石油ストーブ(開放式)のリコール(無償交換)
１．ガス機器・石油機器に関する事故：４件

（うち石油ストーブ（開放式）２件、ガスこんろ（ＬＰガス用）１件、油だき温水ボイラ１件）
２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故：２件
（うちノートパソコン１件、延長コード１件）
３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故：５件
（うち電気洗濯乾燥機１件、電気あんか１件、除雪機（歩行型）１件、
照明器具（投光器、充電式）１件、エアコン１件）

・労働基準関係法令違反に係る公表事案
＜厚生労働省　2021 年 1 月 29 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=lWOHf8pXp5oZ7uYHY
＜環境省　2021 年 1 月 29 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=lWOHf8pXp5oZ7uYHY

◇事故・事件対策、措置、訴訟等

・建設アスベスト 京都訴訟 国とメーカーの賠償責任 確定 最高裁
＜NHK　2021 年 1 月 29 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210129/k10012839571000.html
建設現場でアスベストを吸い込み肺の病気になったとして京都の元作業員らが健康被害を訴えた集団訴訟で、最高裁判所は、上告を退ける決定をし、国と、建材メーカーの賠償責任を認めた判断が確定しました。一定以上のシェアがあった建材メーカーに賠償責任があるとする判断が確定するのは初めてで、今後、全国の裁判に影響を与える可能性があります。
建設現場で働いていた元作業員や遺族が建材のアスベストを吸い込んで肺がんなどの病気になったとして国と建材メーカーに賠償を求めた集団訴訟のうち、京都に住む 27 人が訴えた裁判では、2 審の大阪高等裁判所が平成 30 年、国や建材メーカーが被害を防ぐための対策を怠ったと判断し、国に 1 億 8800 万円余り、メーカー10 社におよそ 1 億 1300 万円の賠償を命じました。
元作業員側と国、それにメーカーが上告しましたが、最高裁判所第 1 小法廷の深山卓也裁判長は、29 日までに一部の原告に関わる部分を除いて上告を退ける決定をし、2 審の判断が確定しました。
一定以上のシェアがあった建材メーカーに賠償責任があるとする判断が最高裁で初めて確定することになり、今後、全国の裁判に影響を与える可能性があります。
また、国の賠償責任を認める判断が確定するのは 2 件目です。
原告「この日を迎えられ うれしく思う」
最高裁判所が上告を退け、国と建材メーカーの賠償責任を認めた判断が確定したことについて、原告の 1 人で、造船所の吹きつけ工だった夫を亡くした京都市の義經若枝さん（72）は「私たちの提訴からまもなく 10 年がたちます。夫は国と企業を信じていましたが、余命が短くなったときに『まじめに働くもんがばかを見るんやな』とこぼしました。本当に無念だったと思います。たくさんの人たちの力を借りてここまでこぎ着け、この日を迎えられてうれしく思います。これからも、最後の 1 人まで救済していきたい」と話していました。
また、原告の弁護団長を務める村山晃弁護士は「これまで命を落とす原告が後を絶たず、つらい思いで戦ってきました。長い戦いでしたが、最高裁が国と企業の基本的な責任を認め、救済すべきだという判断を支持してくれました。ただ、大阪高裁では原告全員が救済されたものの、最高裁は屋外労働者については国や企業の上告を受理し、結論が覆る可能性があります。屋外で働いていた人もひとしく救済するべきで、戦いをやめるわけにはいきません」と話していました。

・「#7119 の全国展開に向けた検討部会」報告書の公表
＜消防庁　2021 年 1 月 29 日＞
https://www.fdma.go.jp/pressrelease/houdou/items/210129_kyuuki_01.pdf
　消防庁では、救急相談センター事業（#7119）（以下「#7119」という。）が全国で実施されることを目指し、平成 21 年に実施した「モデル事業」を皮切りに、「救急業務のあり方に関する検討会」を中心にこれまで様々な視点から検証・検討を行い、事業の普及に向けた通知等の発出や、#7119 普及促進アドバイザー制度の創設によ

る未実施地域への働きかけなどを行い、事業の導入促進を進めてきました。

今年度は、＃7119 の更なる普及を進め、「日本全国どこにいても＃7119 が繋がる体制」すなわち＃7119 の全国展開を目指すことを目的として、「＃7119 の全国展開に向けた検討部会」（以下「検討部会」という。）を設置し、具体的な対応方策の検討を進めてきました。

このたび、検討部会の報告書をとりまとめましたので、お知らせします。

１ 検討部会報告書の概要

別紙のとおり　　―省略―

２ その他

本検討部会の報告書及び検討経過は、消防庁 HP を御確認ください。

（https://www.fdma.go.jp/singi_kento/kento/7119.html）

・医療情報システムの安全管理に関するガイドライン　第5.1版（令和３年１月）

＜厚生労働省　2021 年１月 29 日＞https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=j3cdZdBNvYAD9PIdY

「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」は、平成 17 年３月 31 日「民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律等の施行等について」（医政発第 0331009 号・薬食発第 0331020 号・保発第 0331005 号厚生労働省医政局長・厚生労働省医薬食品局長・厚生労働省保険局長連名通知）の別添として、個人情報保護に資する情報システムの運用管理、個人情報保護法への適切な対応等について示したところです。

その後所要の改定を行い、平成 29 年５月にガイドライン第５版が策定されているところですが、近年のサイバー攻撃の手法の多様化・巧妙化、情報セキュリティに関するガイドラインの整備、地域医療連携や医療介護連携等の推進、クラウドサービス等の普及等に伴い、医療機関等を対象とするセキュリティリスクが顕在化していることへの対応として、情報セキュリティの観点から医療機関等が遵守すべき事項等の規定を設けるなど所要の改定を行い、「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン 第5.1版」を策定しました。

「「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン 第5.1 版」の策定について」（医政発 0129 第１号）

https://www.mhlw.go.jp/content/10808000/000730616.pdf

「「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン 第5.1 版」に関するＱ＆Ａについて」（事務連絡）

https://www.mhlw.go.jp/content/10808000/000730615.pdf

医療情報システムの安全管理に関するガイドライン　第5.1版（令和３年１月）

本文

医療情報システムの安全管理に関するガイドライン　第5.1版（令和３年１月）

https://www.mhlw.go.jp/content/10808000/000730541.pdf

医療情報システムの安全管理に関するガイドライン　第5.1版（令和３年１月）【しおり付】　準備中

付表

医療情報システムの安全管理に関するガイドライン　第5.1版（令和３年１月）付表

https://www.mhlw.go.jp/content/10808000/000730544.pdf

付録

医療情報システムの安全管理に関するガイドライン　第5.1版（令和３年１月）付録

https://www.mhlw.go.jp/content/10808000/000730546.pdf

別添

医療情報システムを安全に管理するために（第2.1版）

https://www.mhlw.go.jp/content/10808000/000730555.pdf

医療情報システムの安全管理に関するガイドライン　別冊用語集

https://www.mhlw.go.jp/content/10808000/000730556.pdf

・医療分野のサイバーセキュリティ対策について
＜厚生労働省　2021 年 1 月 29 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=U6vBuQyRYVzfKFDBY
医療機関等におけるサイバーセキュリティ対策の強化について（通知）
医療情報システムの安全管理に関するガイドライン
医療機関等がサイバー攻撃を受けた際の厚生労働省連絡先
Wi-Fi（無線 LAN）のセキュリティに関する手引き
研修等

・「幼児同乗中の電動アシスト自転車の事故」の周知用資料を公表しました。
＜消費者庁　2021 年 1 月 28 日＞
https://www.caa.go.jp/policies/council/csic/report/report_016/
幼児同乗中の電動アシスト自転車の事故に係る事故等原因調査について(経過報告)　----→ *末尾［付録］*
****

[2] *［特集］新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルスに関連した患者等の発生について(1 月 30 日各自治体公表資料集計分)
＜厚生労働省　2021 年 1 月 31 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_16462.html
・新型コロナウイルス感染症（変異株）の患者等の発生について
＜厚生労働省　2021 年 1 月 30 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_16461.html
・新型コロナウイルス感染症に関する報道発表資料（発生状況、国内の患者発生、空港検疫事例）を更新しました
＜厚生労働省　2021 年 1 月 30 日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00210.html
・国内の発生状況について更新しました
＜厚生労働省　2021 年 1 月 30 日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/covid-19/kokunainohasseijoukyou.html
・新型コロナウイルス感染症の無症状病原体保有者の発生について（空港・海港検疫）
＜厚生労働省　2021 年 1 月 30 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_16454.html
・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和 3 年 1 月 30 日版）
＜厚生労働省　2021 年 1 月 30 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_16453.html
・地域ごとの感染状況等の公表について更新しました
＜厚生労働省　2021 年 1 月 29 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage_00016.html
・新型コロナウイルス感染症の無症状病原体保有者の発生について（空港検疫）
＜厚生労働省　2021 年 1 月 29 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=j3cdZdBNvYAD9OQdY

◇マスコミ報道　見出し

・英国滞在歴ない 5 人が変異ウイルス感染
＜共同通信　2021 年 1 月 30 日＞　https://www.47news.jp/news/5785238.html
・変異ウイルスで初のクラスターか　埼玉
＜NHK　2021 年 1 月 30 日＞　https://www3.nhk.or.jp/shutoken-news/20210130/1000059690.html
---

[対策・予防]

◇省庁発表

・「水際対策に係る新たな措置について」更新しました
＜厚生労働省　2021 年 1 月 29 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=E-uB-UzRIRyfaH2BY
・「療養状況等及び入院患者受入病床数等に関する調査について」を更新しました

＜厚生労働省　2021 年 1 月 29 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage_00023.html
・「新型コロナウイルスに関する Q&A（一般の方向け）」を更新しました
＜厚生労働省　2021 年 1 月 29 日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/dengue_fever_qa_00001.html
・新型コロナウイルス感染症医療機関等情報支援システム（G-MIS）：Gathering Medical Information System on COVID-19
＜厚生労働省　2021 年 1 月 29 日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00130.html
・自費検査を提供する検査機関一覧を更新しました。
＜厚生労働省　2021 年 1 月 29 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=4xtxCbwh0exvm0JxY
・自治体・医療機関向けの情報一覧（事務連絡等）（新型コロナウイルス感染症）2021 年を更新しました
＜厚生労働省　2021 年 1 月 29 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=K9O5wXTpGSSnUC25Y
・新型コロナワクチンについて
＜厚生労働省　2021 年 1 月 29 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=HeWP9OLfLxKRZm-PY
・自治体・医療機関向けの情報一覧（事務連絡等）（新型コロナウイルス感染症）2021 年を更新しました
＜厚生労働省　2021 年 1 月 29 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=K9O5wXTpGSSnUC25Y
・「オンライン資格確認」プレ運用に参加する医療機関・薬局を募集します
＜厚生労働省　2021 年 1 月 29 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=U6vBuQyRYVzfKCTBY

◇ワクチン、検査薬、治療薬薬等

・ＷＨＯ、コロナワクチン争奪戦に苦言　「不道徳で感染もやまず」
＜ロイター　2021 年 1 月 30 日＞　https://www.newsweekjapan.jp/headlines/world/2021/01/311046.php
・EU がワクチン輸出規制発表　「ワクチンナショナリズム」に懸念も
＜毎日新聞　2021 年 1 月 30 日＞　https://mainichi.jp/articles/20210130/k00/00m/030/039000c
・先進国のワクチン確保競争「短絡的」　WHO トップ警鐘
＜朝日新聞　2021 年 1 月 30 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASP1Z2H78P1ZUHBI004.html
---

◇大学等関係

・コロナ自粛生活、「精神的苦痛」が半数　徳島大調査
＜朝日新聞　2021 年 1 月 30 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASP1Y6SR6P1VPTLC01P.html

新型コロナウイルス感染拡大による昨春の緊急事態宣言下の心理的ストレスについて、徳島大学大学院社会産業理工学研究部の山本哲也准教授らの研究グループが 1 万人規模のオンライン調査をしたところ、強制力のない自粛要請のもとでの生活に半数近くが精神的苦痛を感じ、2 割近くは治療を要するうつ状態だったと推定された。この結果は論文にまとめ、国際学術雑誌に報告した。

調査は昨年 4 月 7 日の宣言から約 1 カ月が経過した 5 月 11、12 日に調査会社マクロミル(東京)を通じて実施。心理的ストレスやうつ症状、孤独感に加え、生活習慣やストレス要因などについての約 90 項目のアンケートで、宣言の最初の対象区域となった 7 都府県在住の 18～89 歳の 1 万 1333 人から回答を得た。

その結果、宣言後の 1 カ月間に 36・6%が軽度～中等度、11・5%が重度の心理的ストレスを感じており、合わせると半数近くに上った。治療を要するうつ状態にあると推定された人の割合は今回の調査で 17・9%だった。

過去の厚生労働省による健康状態の全国調査では、心理的ストレスを感じている人の割合は 25%前後で、自粛生活が精神衛生に悪影響を与えたことがうかがえる結果となった。

医療従事者、精神疾患の治療歴がある人、18～39 歳の若年層は、心理的ストレスを感じた人の割合が高かく、自粛生活で影響を受けやすいと考えられる。

また、コロナによる不眠や不安、孤独感などがストレスを高める要因となっている一方で、健康的な睡眠習慣や楽観性がストレスを緩和する要因であることも関連づけられるという。

山本准教授らは、2 度目の緊急事態宣言が今月出されたのを受け、2 月上旬に追跡調査を計画しており、「継続的にデータを蓄積し、より精緻（せいち）な分析や、影響を受けやすい人のサポートにつなげていきたい」と話

している。
　論文は学術誌の「International Journal of Enviromental Research and Public Health」と「Scientific Data」のオンラインサイトで公開されている。
・困窮学生ら応援　食品など配布　県立女子大
＜朝日新聞　2021 年 1 月 29 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASP1X6V2BP1XUHNB00J.html

・各大学の「新型コロナウイルス感染症」の対応について【神奈川～九州・沖縄】(1/29 更新)
＜大学プレスセンター　2021 年 1 月 29 日＞
https://www.u-presscenter.jp/article/post-43302.html

・各大学の「新型コロナウイルス感染症」の対応について【北海道～東京】(1/21 更新)
＜大学プレスセンター　2021 年 1 月 21 日＞

・小学校でクラスター　臨時休校に
小学校でクラスター　新たに児童４人の感染確認　兵庫・川西市
＜神戸新聞　2021 年 1 月 30 日＞
https://www.kobe-np.co.jp/news/sougou/202101/0014043664.shtml
---

◇マスコミ報道　見出し
・「正しく恐れる」のは難しい　個々人の合理とリスク判断
＜朝日新聞　2021 年 1 月 29 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASP1W4T8JP1QUCVL020.html
・自治体の４割“感染者から協力得られず調査に支障”　厚労省調査
＜NHK　2021 年 1 月 30 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210130/k10012840531000.html
・コロナ病床実質半分以下、京都府公表は？「遅い」が大半、「危機感が高まった」と認識　LINE アンケート
＜京都新聞　2021 年 1 月 30 日＞　https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/488430
・終わらないコロナ後遺症　脱毛・倦怠感・嗅覚・味覚異常…その実態は
＜読売テレビ　2021 年 1 月 30 日＞
https://news.yahoo.co.jp/articles/5d29f653cc4fb49936597e207f0f3f12205cfe29
****

[3] **製造禁止の泡消火剤、駐車場や空港に　全国で廃棄進まず**
健康影響リスク懸念の物質　含有　泡消化剤　全国に 340 万リットル
＜朝日新聞　2021 年 1 月 30 日＞
https://www.asahi.com/articles/ASP1Z5R25ND4UUPI003.html?iref=comtop_7_04
　発がん性が疑われる有機フッ素化合物の一種「PFOS（ピーフォス）」を含む泡消火剤の薬剤が、商業ビルやマンションの地下駐車場、空港や基地など全国に約 339 万リットル残されていることが、環境省のまとめでわかった。PFOS は 10 年ほど前に法律で製造・使用が原則禁止され、消火剤としての使用は例外的に認められているが、交換費用の負担などから廃棄が進んでいない。
製造・使用　すでに原則禁止
　PFOS は自然界でほぼ分解されず、人体や環境中に長く残るため、国連のストックホルム条約会議で 2009 年に製造や使用が制限された。翌 10 年には日本でも化学物質審査規制法の規制対象になり、製造・使用が原則禁止となった。
　だが、燃料火災などに効果が大きい泡消火剤はすでに多くの場所に配備され、急な廃棄も難しいため、空港や石油コンビナート、自衛隊の基地、駐車場などでの保管や火災時の使用は例外的に認められてきた。
　一方で、PFOS について環境省は昨春、河川や地下水などの水質管理の目安となる暫定指針値を設けた。
　過去には商業施設の立体駐車場で客の車が配管を破損し、泡消火剤が噴出して公道まで流れ出たり、昨年４月には沖縄の米軍普天間飛行場から流出した消火剤の泡が周辺の住宅地を漂ったりと、火災以外での流出が後を絶たなかった。普天間の流出では、河野太郎防衛相（当時）が米国防長官との電話協議の際、「強い遺憾の意」を伝えた。

環境省の昨年９月のまとめでは、PFOS を含む薬剤の在庫は全国計 338 万 8199 リットル。大型タンクローリー約 240 台分に相当する。薬剤は水で数十倍に希釈して泡消火剤にする。

内訳は自治体の消防署や化学消防車（約 119 万リットル）が最も多く、次いで石油コンビナートや化学工場など（約 87 万リットル）▽駐車場（約 80 万リットル）▽自衛隊の基地や艦船（約 38 万リットル）▽空港（約 14 万リットル）。規制前の累積出荷量と比べると 3 分の 1 相当が残っている計算で、同省は「PFOS を含まないものへの迅速な交換を進めてほしい」と呼びかけている。

「規制物質を含むという認識はあるが…」

防衛省は 20 年 2 月、基地や艦船などにある PFOS を含む泡消火剤を、23 年度末までに全て処理する計画を公表。総額 23 億円余りを投じる見通しだ。消防庁も 20 年 6 月、22 年度末までにすべて廃棄する計画をたてるよう全国の消防に通知した。

健康への影響が疑われ、11 年前に規制されながら、なぜ交換・廃棄が進まないのか。

東京・銀座の地下にある都営東…

ＰＦＯＳ

ペルフルオロオクタンスルホン酸。有機フッ素化合物の一つで、似た構造のＰＦＯＡ（ペルフルオロオクタン酸）とともに国連のストックホルム条約会議で製造・使用が制限されている。ＰＦＯＡは米国で汚染された水を飲んだ住民の健康調査から精巣がんや腎臓がんなどのリスクを高める可能性が指摘された。ＰＦＯＳは動物実験で健康影響が認められたとの研究報告があるが、人体への健康被害に関し十分な医学的知見はない。流出したＰＦＯＳが地下水や河川などに流れ込み、飲み水などを通じ健康に影響するリスクもあるため、米国や日本などが飲み水の目標値を定めるなど規制している。

****

[4] ***健康安全***

◇環境省花粉観測システム（愛称：はなこさん）の稼働について

＜環境省　2021 年 1 月 29 日＞　https://www.env.go.jp/press/109003.html

環境省では、花粉自動計測器を全国 120 地点に配置し、リアルタイムで観測した花粉の飛散状況について、毎年、情報提供しています。

本年は２月１日（月）から「環境省花粉観測システム（愛称：はなこさん）」を稼働し、ホームページ（http://kafun.taiki.go.jp/）にて花粉飛散の情報提供を開始します。

１．経緯・目的

環境省は、全国に花粉自動計測器を設置し、花粉飛散データ（１時間平均の花粉数、単位：個/m3）を観測することにより、花粉の飛散状況をリアルタイムで国民の皆様にお知らせする「環境省花粉観測システム（愛称：はなこさん）」を構築しています

同システムにより、①花粉症の方が多く居住する都市部の花粉飛散状況、②花粉の発生源である山間部の花粉飛散状況、③山間部から都市部への花粉の移動を支配する風向、風速の状況、④花粉の飛散に影響を与える観測地点近隣における気温、降水量の状況等がリアルタイムで把握できます。これらのデータを上手く活用し、花粉症の方が、花粉ばく露からの回避行動や予防対策をとることにより、症状の緩和に役立てていただくことができます。

２．花粉観測地点

花粉の観測地点は、主として、人口が密集している都市部に配置しています。環境省が花粉自動計測器を設置した都道府県（全 120 地点）は以下のとおりです。

北海道・東北地域:17 地点

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東地域:20 地点

茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

中部地域:23 地点

新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

関西地域:19 地点

滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国・四国地域:21 地点

鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州地域:20 地点

提供開始:令和３年２月１日（月）10：00 頃

（東北地域は２月中旬から、北海道地域は３月から提供します。）
ホームページ:http://kafun.taiki.go.jp/
情報提供の終了は５月末の予定です。
４．その他
　環境省では、花粉に関する情報をウェブページで公開しています。このウェブページでは、花粉症に関する最新の知見を紹介する「花粉症環境保健マニュアル」や、各地方公共団体のウェブページをはじめとする花粉に関するリンク集などを掲載し、随時更新していく予定ですので、御活用ください。
環境省花粉情報サイト：https://www.env.go.jp/chemi/anzen/kafun/index.html
****
[5] ***食品安全衛生関係***
◇「緊急事態食料安全保障指針」の一部改正について
＜農林水産省　2021 年 1 月 29 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/anpo/210129.html
農林水産省は、緊急の要因により食料供給に影響が及ぶ可能性のある事態に的確に対処するため、「緊急事態食料安全保障指針」を定めています。この度、同指針の一部を改正しましたので、お知らせします。
1.緊急事態食料安全保障指針の概要
農林水産省では、大規模自然災害や異常気象等により食料供給に影響が及ぶおそれのある事態に政府として講ずべき対策等を示した「緊急事態食料安全保障指針」を策定しています。
同指針では、事態の深刻度（レベル）に応じ、国民が最低限度必要とする食料供給が確保されるよう、対策を整理しています。
2.改正の背景
今般の新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、食料供給を取り巻く新たなリスクが生じていることから、不測の事態への対応を強化するため改正することとしました。
3.主な改正概要
(1) 我が国の食料供給に影響を及ぼす緊急の要因（リスク）として、国内及び海外におけるリスクに「感染症の流行」を追加しました。
(2) 平時からの関係府省との連携を強化するため、緊急時の食料安全保障に関する関係府省会合（本部長は農林水産大臣、本部員は関係府省の副大臣等）の下に、事務レベルの会合を設置しました。
4.公表資料
「緊急事態食料安全保障指針（令和３年１月一部改正）」については、当省ホームページからご覧になれます。
https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/anpo/shishin.html
****
[6] ***廃棄物関係***
◇低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の無害化処理の認定申請について（株式会社かんでんエンジニアリング）
＜環境省　2021 年 1 月 29 日＞　https://www.env.go.jp/press/109040.html
---
◇「今後のプラスチック資源循環施策のあり方について」（中央環境審議会意見具申）について
＜環境省　2021 年 1 月 29 日＞　https://www.env.go.jp/press/109028.html
　令和２年５月から、今後のプラスチック資源循環施策のあり方について、中央環境審議会循環型社会部会プラスチック資源循環小委員会及び産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会プラスチック資源循環戦略ワーキンググループの合同会議において審議が行われ、パブリックコメント手続を経て、昨日開催された合同会議において「今後のプラスチック資源循環施策のあり方について」が取りまとめられ、本日、中央環境審議会会長から環境大臣に意見具申されました。
　環境省としては、関係府省庁と共に、本意見具申に盛り込まれている措置を実施してまいります。

　第４次循環型社会形成推進基本計画に基づき、資源・廃棄物制約、海洋プラスチックごみ問題、地球温暖化、アジア各国による廃棄物の輸入規制等の幅広い課題に対応するため、令和元年５月 31 日に政府として３Ｒ＋

Renewable（再生可能資源への代替）を基本原則としたプラスチックの資源循環を総合的に推進するための戦略である「プラスチック資源循環戦略」を策定しました。

本戦略を受けたプラスチックの資源循環に係る具体的な施策のあり方について、中央環境審議会循環型社会部会プラスチック資源循環小委員会（座長：酒井伸一京都大学環境安全保健機構附属環境科学センター教授）及び産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会プラスチック資源循環戦略ワーキンググループの合同会議において令和２年５月から審議が行われ、パブリックコメント手続（施策のあり方案に対するパブリックコメントの募集を令和２年 11 月 26 日から同年 12 月 25 日まで実施）の結果も踏まえて、令和３年１月 28 日に開催された合同会議において「今後のプラスチック資源循環施策のあり方について」が取りまとめられ、本日、中央環境審議会会長から環境大臣に意見具申されました。

環境省としては、関係府省庁と共に、本意見具申に盛り込まれている措置を実施してまいります。

【「プラスチック資源循環小委員会」関連ページ】.

https://www.env.go.jp/council/03recycle/yoshi03-14.html　.

添付資料

（別添１）今後のプラスチック資源循環施策のあり方について（意見具申）

https://www.env.go.jp/press/files/jp/115505.pdf

（別添２）今後のプラスチック資源循環施策の全体像

https://www.env.go.jp/press/files/jp/115506.pdf

****

[7] ***温暖化対策関係***

◇「炭素に価格」本格検討へ　実質ゼロ向け欧州の動きも

＜朝日新聞　2021 年 1 月 29 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASP1X5WFDP1NUBQU002.html

温室効果ガスの排出に課税するなどして削減を促す仕組み「カーボンプライシング」の導入の本格的な検討が 2 月に始まる。これまで何度も検討されたが、経済界からは「負担が増える」として反対が多く、実現していない。1 日に環境省で議論を再開し、中旬には経済産業省で検討会が立ち上がる。欧州では国境を超えた炭素税のような仕組みづくりも進んでおり、国内事情にとどまってはいられない状況だ。

「実質ゼロのために必要な仕組み」

「成長につながるカーボンプライシングにも取り組んでいく」。菅義偉首相は 18 日の施政方針演説でこう述べた。昨年 12 月下旬には、小泉進次郎環境相と梶山弘志経産相にカーボンプライシングについて、両省で連携して議論するようにと直接指示を出していた。

関係者によると、その数日前、…

****

[8] ***環境安全関係***

◇（仮称）七ヶ宿長老風力発電事業に係る環境影響評価準備書に対する環境大臣意見の提出について

＜環境省　2021 年 1 月 29 日＞　https://www.env.go.jp/press/109051.html

---

◇（仮称）ウインドパーク布引北風力発電事業に係る環境影響評価準備書に対する環境大臣意見の提出について

＜環境省　2021 年 1 月 29 日＞　https://www.env.go.jp/press/109004.html

****

[9] ***調査、公募、意見募集等***

[公募、意見募集等]

◇「生物多様性国家戦略 2012-2020」の実施状況の点検結果及びそれに対する意見募集（パブリックコメント）の結果について

＜環境省　2021 年 1 月 29 日＞　https://www.env.go.jp/press/109038.html

---

◇「環境省の所管する法律の規定に基づく立入検査等の際に携帯する職員の身分を示す証明書の様式の特例に関

する省令案」等に対する意見の募集（パブリックコメント）について
＜環境省　2021 年 1 月 29 日＞　https://www.env.go.jp/press/109032.html
****
[10] *その他省庁発表*
◇科学技術・学術政策研究所「民間企業の研究活動に関する調査報告 2020」（速報）の公表について
＜文部科学省　2021 年 1 月 29 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/afyBacwxrzg8ovbI

◇令和元年度　大学等における産学連携等実施状況について
＜文部科学省　2021 年 1 月 29 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/afyBacwxrzg8ovbN
****
[11] *関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等*
[開催案内]
・第 136 回労働政策審議会安全衛生分科会　　２月１日、オンライン
＜厚生労働省　2021 年 1 月 29 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=4xtxCbwh0exvmJxxY
（１）労働安全衛生規則等の一部を改正する省令案要綱について（諮問）
（２）事業場における労働者の健康保持増進のための指針の改正について
（３）これからのテレワークでの働き方に関する検討会報告書について
（４）医師の働き方改革の推進に関する検討会中間取りまとめについて
（５）職場における化学物質管理等のあり方に関する検討会中間取りまとめについて
（６）その他
・薬事・食品衛生審議会　医療機器・体外診断薬部会を開催します　　２月 12 日、Ｗｅｂ会議
＜厚生労働省　2021 年 1 月 29 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=U6vBuQyRYVzfKCrBY
・石綿に係る疾病の業務上外に関する検討会
＜厚生労働省　2021 年 1 月 29 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k2sBecxRoZwf60gBY
・令和２年度第 12 回「石綿に係る疾病の業務上外に関する検討会」を開催します（オンライン開催）
　　２月５日、非公開
＜厚生労働省　2021 年 1 月 29 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k2sBecxRoZwf60sBY
（１）個別労災請求事案に係る医学的事項について
（２）その他
****
[12] *その他*
◇インフルエンザ、感染症関係
・鹿児島県さつま町で発生した高病原性鳥インフルエンザ（国内 36 例目）に係る搬出制限の解除について
＜農林水産省　2021 年 1 月 30 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/210130.html
---

・9 割の養鶏場に侵入の隙間 鳥インフルの原因調査で判明
＜共同通信　2021 年 1 月 30 日＞　https://www.47news.jp/news/5783050.html
---

◇新化学物質、化学物質新利用技術等
・海水から淡水をつくる高性能な膜　神戸大が開発
＜朝日新聞　2021 年 1 月 29 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASP1W46HTP1PPLBJ005.html
　海水から塩分を取り除いて淡水を作り出す、極めて薄いシートを重ねた脱塩膜を、神戸大学の研究グループが開発した。世界の人口が増える中、飲み水など水資源の不足が世界的な課題となっている。現在、市販されている脱塩膜の欠点を補うといい、「実用化されれば、生活で使える水を海水から簡単に作ることができる」と管科成（グアンケチェン）助教は話す。英科学誌ジャーナル・オブ・マテリアルズ・ケミストリーA で発表した。

神戸大には膜工学に特化した日本で唯一の研究拠点「先端膜工学研究センター」がある。

チームが開発した脱塩膜は、厚さ0・35ナノメートル（ナノは1ミリの100万分の1）の「酸化グラフェンナノシート」を、約70層積み重ねたものだ。シートは炭素原子を結合させてつくっている。各層の間隔は1ナノメートル以下で、膜の厚みは50ナノメートルほどだ。

脱塩膜に海水を通すと、海水中の塩分（塩化物イオン）は通らず、水分子だけが層の隙間を通り抜ける。マイナスの電気を帯びた塩化物イオンは、ナノシート表面のマイナスの電気と反発し合ってひっかかり、通り抜けることができない。こうした仕組みで、淡水をつくることができるという。

現在市販されている主な脱塩膜…

◇*その他*

・静岡大と浜松医科大の統合再編延期　両大学長が表明

＜朝日新聞　2021年1月30日＞　https://www.asahi.com/articles/ASP1Y7F2ZP1YUTPB004.html

****

[付録]

◇*日本学術会議　任命拒否問題*

・学術会議の会員候補、６名全員の任命求める声明…梶田隆章会長ら

＜読売新聞　2021年1月29日＞　https://www.yomiuri.co.jp/national/20210129-OYT1T50094/

日本学術会議が推薦した会員候補６人の任命を菅首相が拒否した問題で、学術会議は２８日、４月に予定される次の総会までに全員の任命を求める声明を出した。

梶田隆章会長ら幹部が、記者会見で発表した。声明では、６人の欠員で「（学術会議の）運営や職務の遂行に支障をきたす事態となっている」とし、政府側の説明や対応が不十分だと指摘。次の総会は学術会議の組織のあり方を議論する重要な場になるとして、それまでに任命拒否を撤回するよう求めた。学術会議は、声明を井上科学技術相に提出する方針だ。

・学術会議６人任命を拒否　加藤官房長官

＜時事通信　2021年1月29日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2021012900642&g=pol

加藤勝信官房長官は２９日の記者会見で、日本学術会議が菅義偉首相に拒否された会員候補６人の任命を改めて求めたことについて、「任命権者として最終判断したものであり、一連の手続きは終了している」と述べ、応じない考えを示した。

◇「幼児同乗中の電動アシスト自転車の事故」の周知用資料を公表しました。

＜消費者庁　2021年1月28日＞

https://www.caa.go.jp/policies/council/csic/report/report_016/

幼児同乗中の電動アシスト自転車の事故に係る事故等原因調査について(経過報告)

https://www.caa.go.jp/policies/council/csic/report/report_016/pdf/report_016_191029_0001.pdf

消費者安全調査委員会は、本調査の報告書の内容を基に、幼児同乗中の自転車の転倒を防止し、安全に利用するためのポイントをまとめたチラシを作成しました。

幼児乗せ自転車の利用者が多く集まる施設や会合で、注意を呼び掛ける資料として御活用ください。

自転車の転倒事故からお子さまを守りましょう！」

～幼児乗せ自転車を安全に利用するためのポイント～

https://www.caa.go.jp/policies/council/csic/member/assets/csic_member_20210128_01.pdf

消費者安全調査委員会「幼児同乗中の電動アシスト自転車の事故」調査報告書より

停車中の転倒事故を防止するために

１．まずヘルメットをかぶせる！⇒乗車させる ⇒シートベルトをしっかり締める

■ヘルメットは、必ず、子どもを自転車に乗せる前に装着！
２．子どもを前の座席に乗せた状態はとても不安定
■前の座席でのケガは、後ろの座席の約６倍
３．転倒につながる危険はここに
運転中の転倒事故を防止するために
4. 車道と歩道の段差は要注意
幼児乗せ自転車の選び方
５．子どもを１人乗せる場合
■１人乗せの場合は、「後ろ乗せタイプ」を選び、 後ろ座席に乗せることが望ましい
６．子どもを２人乗せる場合
■２人乗せの場合は、「前乗せタイプ」を選び、 前後に乗せることが望ましい
普段の点検で注意するポイント
７．ブレーキの点検、保守
■幼児乗せ自転車では、前後両方のブレーキが重要

◇“ベビーカー折り畳まず” 90%超「賛成」 内閣府調査

＜NHK 2021年1月30日＞ https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210130/k10012841171000.html

内閣府の調査によりますと、電車やバスの車内などでベビーカーを折り畳まずに利用できることについて、「賛成」か「どちらかといえば賛成」と答えた人は、合わせて90%を超えました。

内閣府は、公共交通機関の利用者の意識を探るため、去年10月から11月にかけて全国の18歳以上の3000人を対象に調査を行い、67%に当たる2015人から回答を得ました。

それによりますと、電車やバスなどの車内やエレベーターで、原則としてベビーカーを折り畳まずに利用できることについて、「賛成」と答えた人は55.6%、「どちらかといえば賛成」が35.1%で、合わせて90%を超えました。

一方、「どちらかといえば反対」は6.2%、「反対」は1.8%でした。

また、ベビーカーを安心して利用できる場所を示す「ベビーカーマーク」については「見たことはないし、内容も知らなかった」という回答が42.6%と最も多く、次いで「見たことがあり、内容まで知っていた」が23.9%、「見たことはあるが、内容は知らなかった」が22.6%、「見たことはないが、内容は知っていた」が10.3%でした。

内閣府は「ベビーカーマーク」のさらなる周知を図り、子育てのしやすい環境を整えたいとしています。

********** 以上 **********